

ほくたん^{だよ}便り

(お知らせ版) ■ 編集/発行 : 北但行政事務組合
2007(平成19年) 10月発行 ■ 組合構成市町: 豊岡市・香美町・新温泉町

広域ごみ・汚泥処理施設整備事業は予定どおり推進します

北但1市2町(豊岡市・香美町・新温泉町)で計画を進めている「広域ごみ・汚泥処理施設整備事業」は、その施設候補地としてお願いしてきました上郷区(旧日高町)で、建設の前段に必要な「生活環境影響調査受け入れ」の同意が得られず、上郷区での建設は不可能となりました。

しかし、この事業は予定どおり推進していきます。そのため、現在、新たな施設候補地を改めて一から選定するよう、「選定委員会方式」を進めていくことになりました。

なお、北但の市町で共同してごみ処理施設を設置・運営することについては、平成16年7月に1市10町(合併前)全ての市町議会の議決によって正式に決定され、現在北但行政事務組合がこの事業を担当しています。

老朽化が進む北但の現施設の状況は？

現施設(ごみ)の規模と稼働年

豊岡清掃センター	140t/日(平成2年稼働)	} 計 198t/日
矢田川レインポー	28t/日(平成6年稼働)	
新温泉町クリーンセンター	30t/日(平成4年稼働)	

このように、稼働後豊岡市では17年、香美町では13年、新温泉町では15年が経過しています。



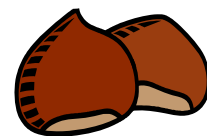
豊岡清掃センター



矢田川レインポー



新温泉町クリーンセンター



合併特例債を活用すると言われていますが、また借金が増えるのでは？

このごみ・汚泥処理施設建設には多額の費用が必要です。建設工事費(敷地造成・進入道路・用地費除く)は、約102億円と試算しています。

これらの財源には国からの交付金(補助金)も予定していますが、起債(借金)をしなければとても実現できません。そこで、できるだけ有利な起債(元利償還時にできるだけ多く地方交付税が補てんされ、市町の実質負担を軽減できる起債)を活用することが肝要です。

平成27年度までであれば、合併特例債が活用可能です。この特例債を活用した場合と、しない場合とを比較すると、市町の負担が事業費の約15%(約15億円)軽減されることとなります。(従って、1市2町が別々に施設を造り、かつ合併特例債を使わない場合、現在の計画に比べて住民負担は約53億円(38億円+15億円)増えることとなります)

一般の起債より有利な合併特例債を使い、少しでも住民負担(税金)を減らすことは、当然のことです。

さらに小さな施設にするよう努力します

ごみの減量には、行政、市町民、事業所などの一体となった協力とリサイクル運動など不断の努力がなければ実現できません。

当然のことながら、各市町は今後ごみ減量化、資源化政策を進めていきます。そして、建設する施設規模を最終的に決定するときには、さらに小さな規模になるよう努力をします。

候補地選定方式は「選定委員会方式」に決定しました

今後は、専門家や市町民等からなる選定委員会で施設候補地の選定作業を進めます。

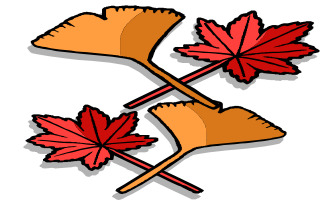
選定委員会委員を公募しています

選定委員会委員のうち、市・町民を3名以内募集していますので、ご応募ください。詳しくは今回各市町広報をご覧ください。 ※締め切り 10月26日(金)

候補地情報の提供と理解、協力をお願いします

組合では、平成25年度稼働を目標に事業を推進していきますので、住民の皆様におかれましては、新たな施設候補地に関する土地情報があれば、10月中に提供していただきますよう、理解と協力をお願いいたします。

なお、候補地選定範囲は、収集運搬効率を勘案し、豊岡市福田交差点から主要道路の延長概ね1.5kmで囲まれる範囲内としています。



現施設は耐用年数が到来し、建て替えなければなりません

私たちが造ったものは、できるだけ長く使用できるよう、適切な保守管理のもと大切に管理運営しなければならないことはもちろんのことです。

しかし、すべてのものには寿命（耐用年数＝施設の故障率が著しく増大し、経済的に引き合わなくなる期間）があります。耐用年数が過ぎれば、直ちに焼却炉が運転できない訳ではありませんが、これをなお長期に使用し続けることは不可能なことです。

焼却炉は850度前後の過酷な条件下で運転されているため、一般的には耐用年数は15～20年程度とされています。

現施設の更新時期はいつごろですか？

精密機能検査の結果 → 平成25年ごろに耐用年数

平成16年度に3施設の精密機能検査を行いました。その結果、3施設とも平成25年ごろに耐用年数を迎えることが分かりました。

参考に、全国的な例として廃炉までの稼働年数は次のとおりです。（平成7年度調査データ）

- ・20年以内 全体の約84%
- ・25年以内 全体の約98%

なぜ広域化し1施設に統合する必要があるのですか？

理由は、大きく分けて次の3点です。

(1) ダイオキシン類の発生抑制

- ダイオキシン類は、約300度付近で最も発生しやすいといわれています。そのため、800度以上の24時間連続安定運転により、発生を抑制します。

現施設	豊岡市	24時間運転
	香美町・新温泉町	8時間運転

(2) 熱回収率の向上

- 熱量がまとまって得られ、発電などにより有効な熱回収が可能となります。

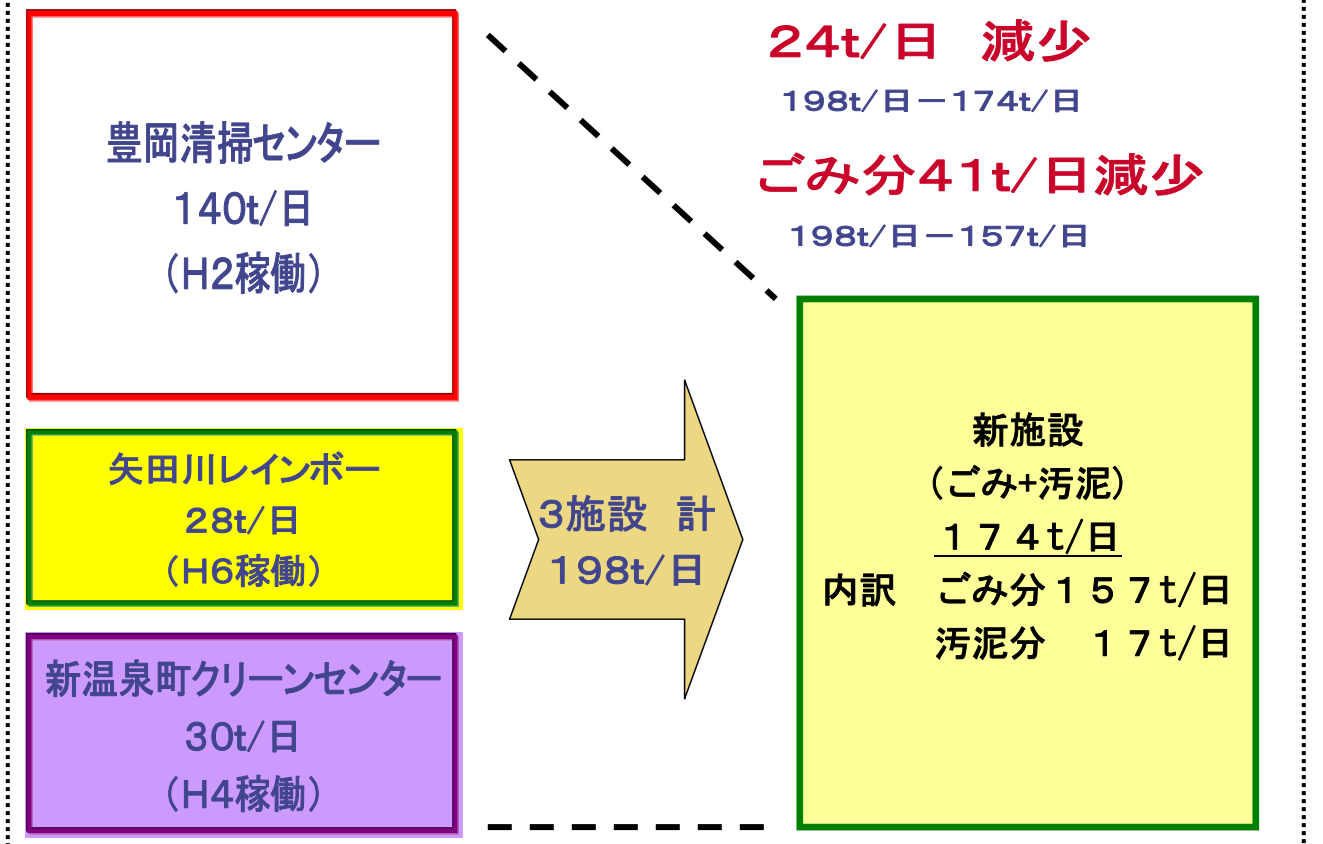
(3) 住民負担の縮減

- 1市2町が共同して施設を1箇所に整備することによる建設費・施設管理運営が軽減されます。
- 一方、施設が遠方になる地域では、収集運搬費が増加します。
- これらを差し引きすると、住民の実質負担が20年間で約38億円縮減できます（試算）。

広域化すると大きな施設になるのでは？

現3施設の合計規模は、198t/日ですが、計画の新施設は、174t/日の規模であり、現状より24t/日小さな規模となります。

なお、汚泥も混焼しますので、汚泥分を差し引いたごみ分だけの規模では157t/日となり、実質41t/日の減少となります。



ごみ問題は財政問題でもあります

ごみ問題は、環境問題であると同時に財政問題でもあります。

前述したように、広域化することで20年間の住民の実質負担は、約38億円(焼却炉を対象とした場合)縮減されると試算されます。この縮減されたお金を、例えば学校や道路、保育園などの整備、また高齢者福祉の向上などに使うことができます。

※トータルコストの縮減 1市2町の実質負担額

・建設費	マイナス	4億7千万円
・収集運搬費	プラス	12億5千万円
・運営費	マイナス	46億1千万円

試算

20年間で約38億円縮減

マイナス 約38億円